

ベッカー教授、ポズナー判事の常識破りの経済学

■ ゲーリー・ベッカー／リチャード・ポズナー 著

■ 鞍谷 雅敏／遠藤 幸彦／稲田 誠士 訳

■ 東洋経済新報社

.....

評 者

東洋学園大学現代経営学部教授

鞍谷 雅敏



日々の出来事を日記のように記録したり、読んだ本の感想を書いたり、時事問題について意見を述べたり、個人が手軽に情報を発信する場として、ブログは今やすっかり市民権を得た。こうして利用目的が多様化し、広大な領域へと発展しつつあるブログ界の珠玉であると称されているものが「ベッカーとポズナーのブログ」(<http://www.becker-posner-blog.com/index.html>)である。

このブログは開設されてから7年目になる。世界的に著名な2人の識者が毎週1つのテーマを決めて、交互に1人が基調エッセイを書き、もう1人がそれにコメントする形で、評論を発表する舞台となっている。2人の識者とは、1992年のノーベル経済学賞を受賞したベッカー教授と、「法と経済学」という学際分野を切り開くことに貢献したポズナー判事である。

本書『ベッカー教授、ポズナー判事の常識破りの経済学』は、このブログを原典とした日本語版として2冊目で、この1月に刊行された。世界が直面する社会・政治・経済・金融問題についての評論の中から特に興味深いものが選ばれて邦訳されている。

本の題名が示すとおり、本書に収められた評論の多くは、通念や常識をひっくり返すものだ。例えば、「男女の産み分け」を見てみよう。

1人っ子政策をとる中国では、一般的に女の子よりも男の子が好まれている。自然状態では106対100とされる男女の出生比率が、2005年の中国では118対100であった。望まない性別の胎児は中絶されることもあるようだ。米国では、産科婦人科学会がこうした男女の産み分けに反対している。では、男女の産み分けは社会にどう影響するのだろうか。親が女の子を望んでいなかった場合、生まれてきた女の子の待遇はよくないかもしれない。しかし産み分けの結果、望まれずに生まれてきた女の子が減るので、平均的には女の子は教育などで処遇が改善される。また若い女性の希少性が高まるので「彼女たちの価値が上がり、夫やボーイフレンドとしての若い男性の価値は下がる傾向になるのは確かであろう」とベッカーは分析する。市場で女の子が有利になるにつれ、親の「好み」が女の子にシフトする可能性も示唆する。一見、男の子が優遇されているようにみえる産み分けが、結果として女の子が以前より優遇される結果をもたらすのだ。

本書は3部から構成されている。第1部は「社会問題を考える」で、「男女の産み分け」や「臓器売買」、「大学ランキング」、「脂肪税」、「米国の官民人事交流」、「水資源の効率的な保全」という社会の身近なテーマを取り上げている。思いも

かけない問題に著者の経済学的アプローチのメスが入ると、我々が常識と考えてきたものがすっかり覆されるのが痛快だ。

第2部の「グローバルな政治経済問題を考える」は、「中国におけるグーグル」や「プーチンの人口計画」、「治安の民営化」、「国の文化の経済学」、「世界における不平等」、「対外援助」、「地球温暖化と割引率」というテーマを取り上げている。世界情勢が刻々と状況が変化している中で注目すべき点は、局地的、一時的な現象にとどまらない事象が選り出され、それに対する斬新な分析がなされている点であろう。

第3部の「金融危機の教訓」は、「サブプライム住宅ローン危機」や「金融危機の意味」、「なぜ警告が無視されたか」、「ビックスリーを救済すべきか」、「オバマ大統領の金融改革プラン」、「米国は日本のようになるか」、「ギリシャの経済危機とユーロ」、「欧州の長期経済停滞」からなる。米国で金融危機が予想を超えて深刻度を増すにつれて、マスコミや議会の論調は、犯人捜しや被害者救済、そして規制の強化に大きく傾いた。そんな中であっても、著者は冷静に事態を分析し、そうした対応がもたらす問題に警鐘を鳴らし続けている姿が印象的である。読者はまた、米国発の金融危機が米国の自動車産業危機やユーロ圏の問題などとも関わりつつ、世界に影響を拡げてきた歴史的な流れを生き生きと振り返ることができよう。

さらに、日本語版ならではの特色が本書にはある。それはベッカー、ポズナー両氏の執筆による序文である。日本に対する彼らの見方は、「米国は日本のようになるか」、「ギリシャの経済危機と

ユーロ」、「欧州の長期経済停滞」などからある程度はうかがうことはできるものの、日本に関する直接の評論はなかった。しかし著者は、日本経済改革へのメッセージを本書序文に込めているのである。

まず、平時にかなりの人口が減少している国として日本は現代における最初の国であり、長寿と低出生率が難題を生み出していることを指摘の上、具体的な対応策を提案する。また、財政赤字を縮小する効率的なやり方を示唆する。

他方、経済成長力を強める攻めの政策を提案する。投資に対する税率は非常に低いレベルに引き下げるべきである、イノベーションが起こりやすくすること、その重要性を高く認識することにも高い優先順位を与えられるべきだとした上で、「日本では起業する会社数が多くないことも不利な条件になっている。マイクロソフトやヒューレットパッカードのような、いずれ躍進する革新的な中小企業こそが、現代のダイナミックな経済において成長を牽引するのである。日本で新規起業の障害となっているような規制や文化、そして教育面の要因をよく研究することは高い価値がある」と述べている。

ベッカーとポズナーは、経済学的アプローチの応用範囲を幅広く考える態度をとってきている。彼らの評論は抽象と具象が兼ね合わされていて、明晰であり思考を触発する。党派的な論客が多い状況にあっても経済学的アプローチできちんと分析することが、国や企業そして個人にとって最適な方策を考える上で大いに役立つことを実感させる書である。